

地元企業の景気動向調査(第30回)

■ 調査要領 ■

1. 調査目的

瑞穂市、本巣市、揖斐郡、本巣郡内の中小企業を対象とした景気動向の把握

2. 調査対象

上記の地域内の取引先中小企業 241社

3. 調査時期、期間

調査時期 2010年 6月

調査期間 今期実績 2010年4月～6月(10年4-6月期)

来期見通し 2010年7月～9月(10年7-9月期)

4. 回答状況

回答企業数 176社 (回答率 73.0%)

5. 回答企業の業種構成及び平均社員数等

業種	回答企業(社)	構成比	平均社員数(人)	平均パート数(人)
製造業	44	25.0%	9.7	5.5
建設業	51	29.0%	15.6	0.7
卸売業	10	5.7%	16.4	6.5
小売業	38	21.6%	7.4	4.9
不動産業	7	4.0%	3.4	0.6
サービス業	26	14.7%	8.9	2.2
計	176	100.0%	10.9	3.4

6. 調査項目と結果の見方について

- ・調査項目(景況感、売上高、収益、仕入価格、受注残、設備投資)
- ・調査方法として各調査項目についての判断調査とD I(デフュージョンインデックス)により景気動向を判断した。

$D I = (\text{好転・増加・上昇を選んだ企業数の割合}) - (\text{悪化・減少・下降を選んだ企業数の割合})$

景況DIは8.6ポイントの悪化となる。

1. 景況判断

今期(2010年4-6月期)の景況判断DIは、好転したとする企業の割合は5.7%、悪化したとする企業の割合は36.3%となった。この結果、景気に対する企業の景況感を表す景況DIは前期(2010年1-3月期)比、8.6ポイント悪化して△30.6となった。不動産業、サービス業は好調であったが、製造業、建設業、小売業、卸売業では売上高、収益が悪化した企業が増加した。

業種別の景況DIは、製造業は18.3ポイント悪化して△34.9、建設業は16.8ポイント悪化して△31.4、卸売業は22.2ポイント悪化して△22.2、小売業は8.2ポイント悪化して△36.9となった。一方、不動産業は25.5ポイント改善して14.3、サービス業は16.7ポイント改善して△27.0となった。

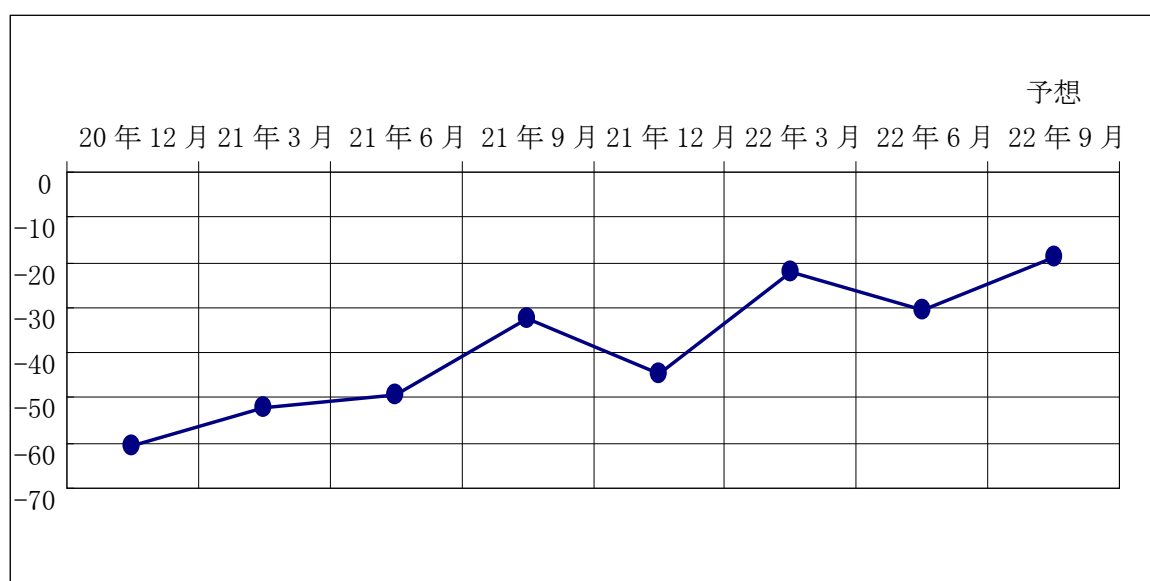
来期(2010年7-9月期)の予想DIは卸売業が悪化すると見ているが、他の業種ではばらつきはあるものの改善すると見ている。

業種	今 期				来 期 予 想	
	好転(%)	悪化(%)	DI	増減(1)	DI	増減(2)
製造業	11.6	46.5	-34.9	-18.3	-16.2	18.7
建設業	0.0	31.4	-31.4	-16.8	-22.0	9.4
卸売業	11.1	33.3	-22.2	-22.2	-50.0	-27.8
小売業	2.6	39.5	-36.9	-8.2	-14.0	22.9
不動産業	28.6	14.3	14.3	25.5	14.3	0.0
サービス業	3.8	30.8	-27.0	16.7	-19.2	7.8
(全業種)	5.7	36.3	-30.6	-8.6	-18.7	11.9

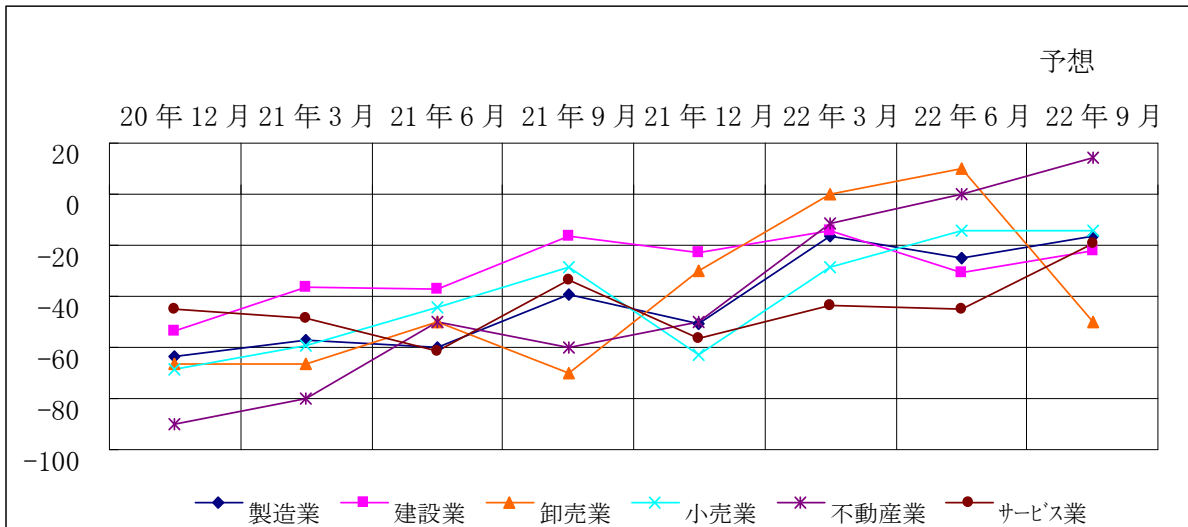
注) 1. 増減(1) = 今回DI - 前回DI 2. 増減(2) = 予想DI - 今回DI

3. 増減がプラスのときは景気が回復局面、マイナスのときは後退局面を表す。

景況DIの推移(総合)



景況D I の推移(業種別)

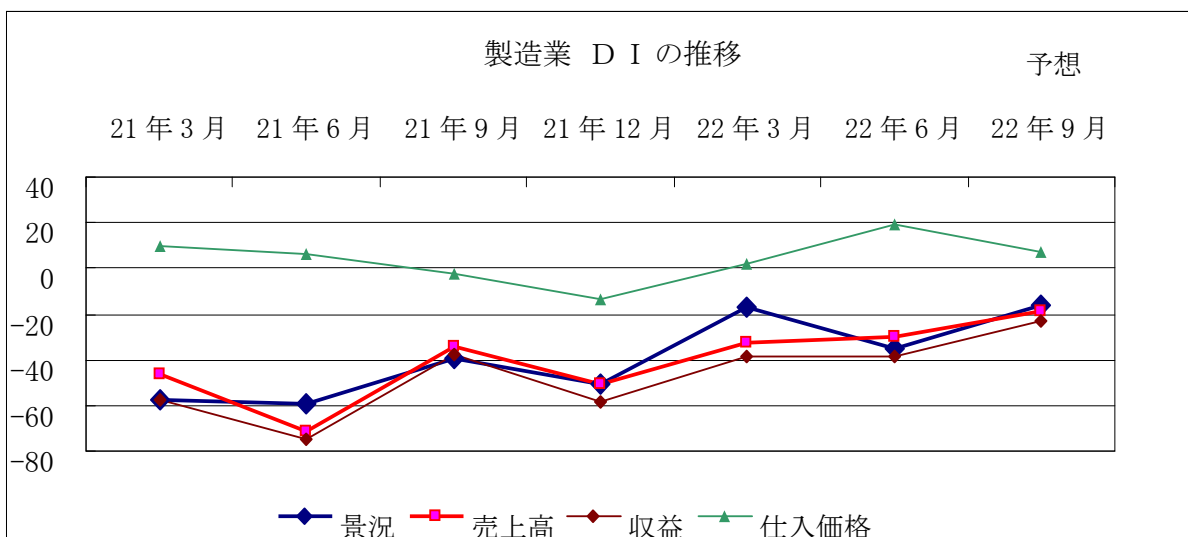


2. 業種別の状況

(1) 製造業

今期の製造業は、売上高D Iは 3.1 ポイント改善して $\Delta 29.5$ 、収益D Iは変化なく $\Delta 38.7$ 、景況D Iは 18.3 ポイント悪化して $\Delta 34.9$ となった。一方、仕入価格D Iは 16.9 ポイントの悪化(上昇)となりD Iは 19.0 となった。

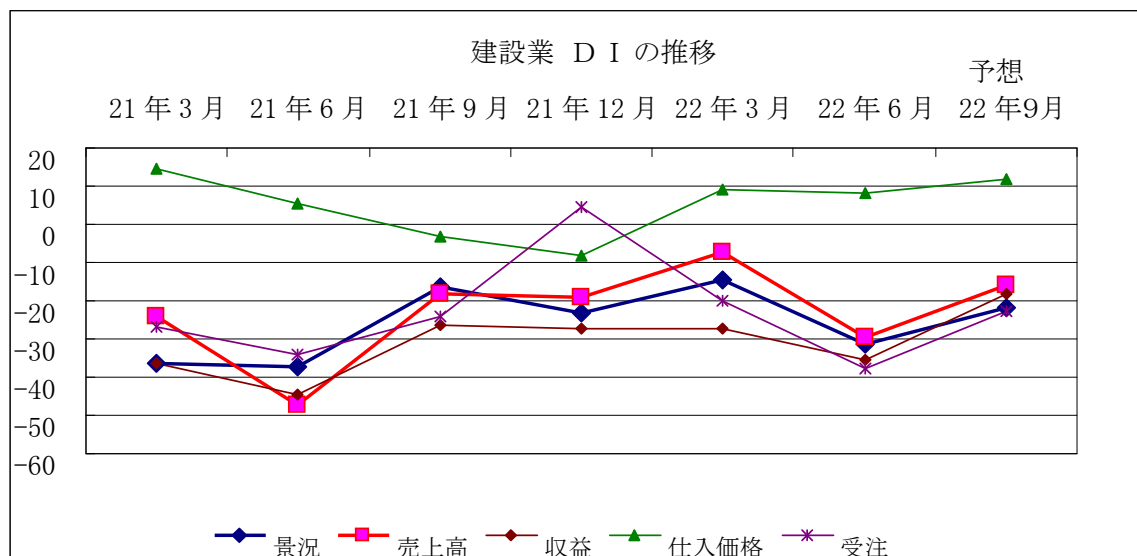
来期については売上高、収益は上昇し、仕入価格は低下するとの予想が多く、景気がやや改善すると見ている。



(2) 建設業

今期の建設業は、売上高D I が 22.1 ポイント悪化して△29.4、収益D I は 8.0 ポイント悪化して△35.3となった。景況D I は 16.8 ポイント悪化して△31.4となった。仕入価格D I は 1.2 ポイント悪化(上昇)して8.0となった。受注残においては、増加した企業は8.9%、減少した企業は46.7%で、D I は△37.8 となり前期と同様に悪化となった。

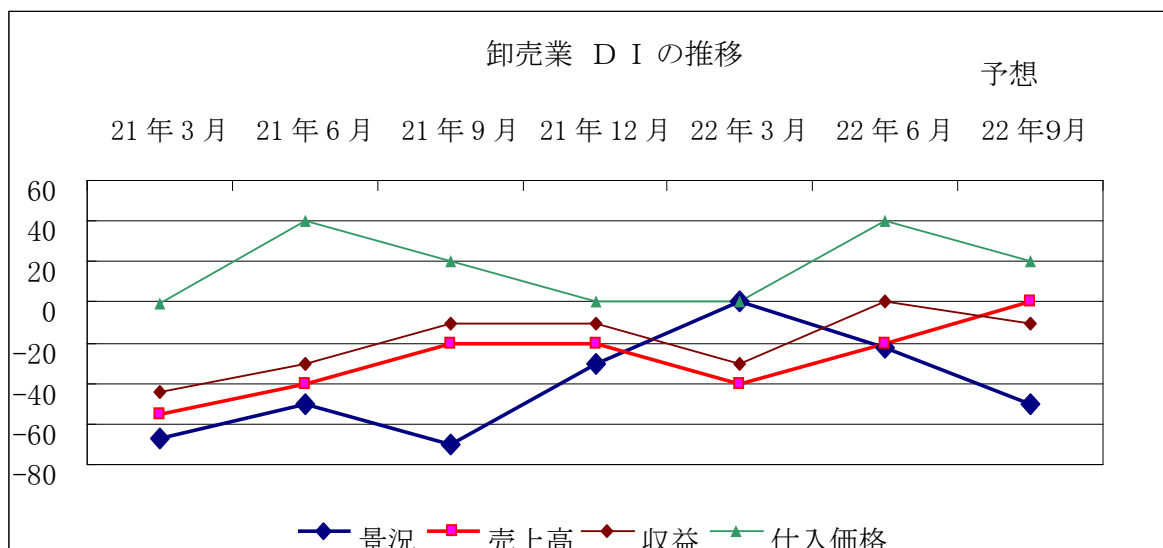
来期はやや景気が回復するとみており、仕入価格は悪化(上昇)するものの売上高、収益とも改善すると予想している。



(3) 卸売業

今期の卸売業は、売上高D I が 20.0 ポイント改善して△20.0、収益D I は 30.0 ポイント改善して 0.0 となった。しかし、仕入価格D I は 40.0 ポイント悪化(上昇)して 40.0 となった。このため、景況感が大幅に悪化したものとみられる。

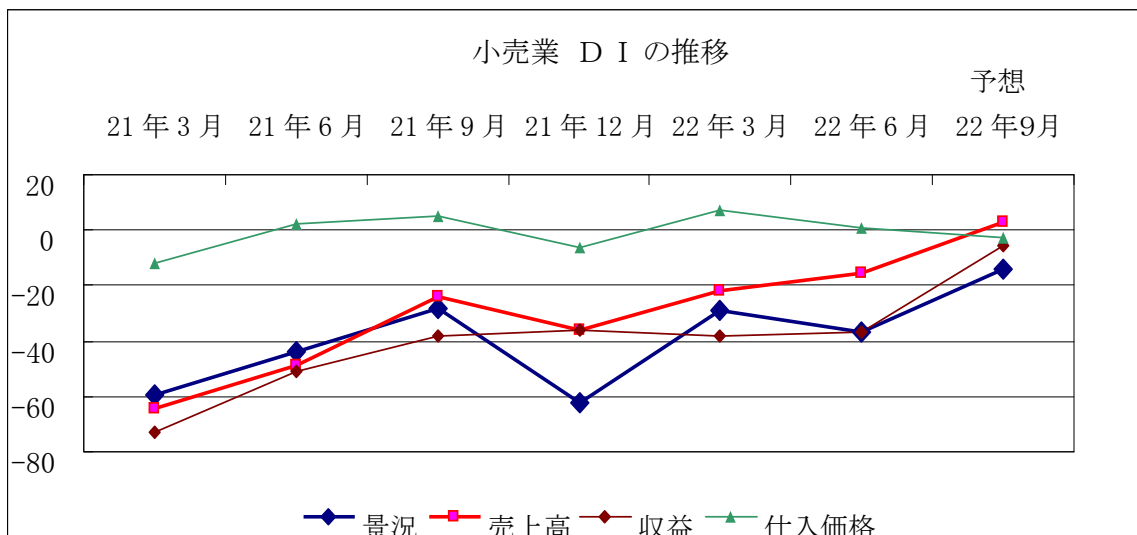
来期の予想では、売上は上昇し仕入価格が低下するものの、収益はより悪化するとみており、景況は厳しいとみている。



(4)小売業

今期の小売業は、売上高D I が5.7ポイント改善して△15.8、収益D I は1.4ポイント改善して△36.8となった。景況感は8.2ポイントの悪化となり△36.9となった。また、仕入価格D I は7.0ポイントの改善(低下)となり0.1となった。売上高が増加したとする企業割合は8.5ポイント減少して10.5ポイント(前期は19.0ポイント)となった。

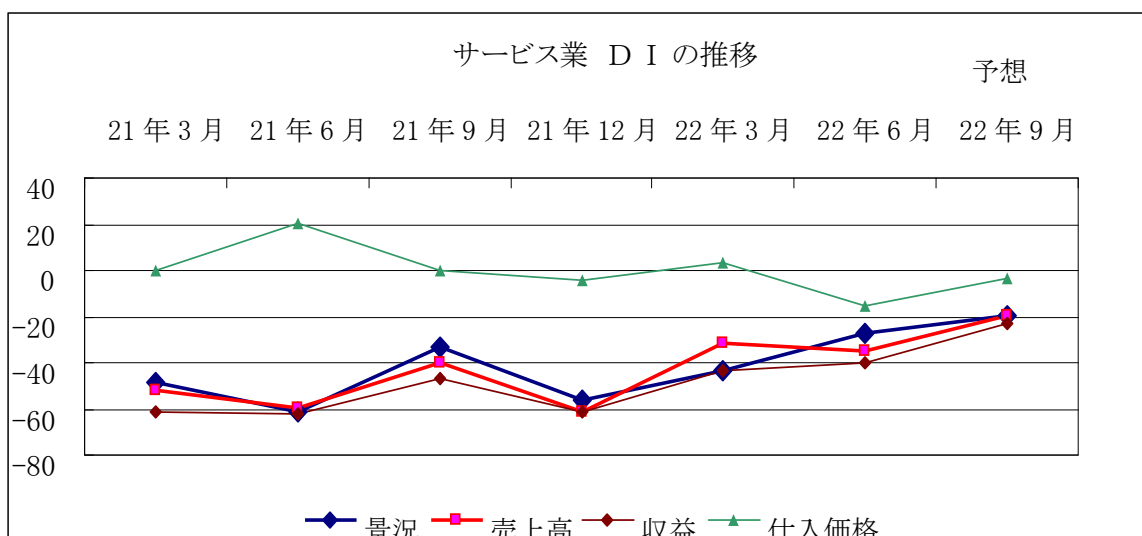
来期の予想では、すべての指標が緩やかに改善傾向に向かうと見ている。



(5)サービス業

今期のサービス業は、売上高D I は3.4ポイント悪化して△34.6、収益D I は3.6ポイント改善して△40.0となり、景況D I も16.7ポイント改善して△27.0となった。仕入価格D I は18.8ポイント改善(低下)して△15.5となった。

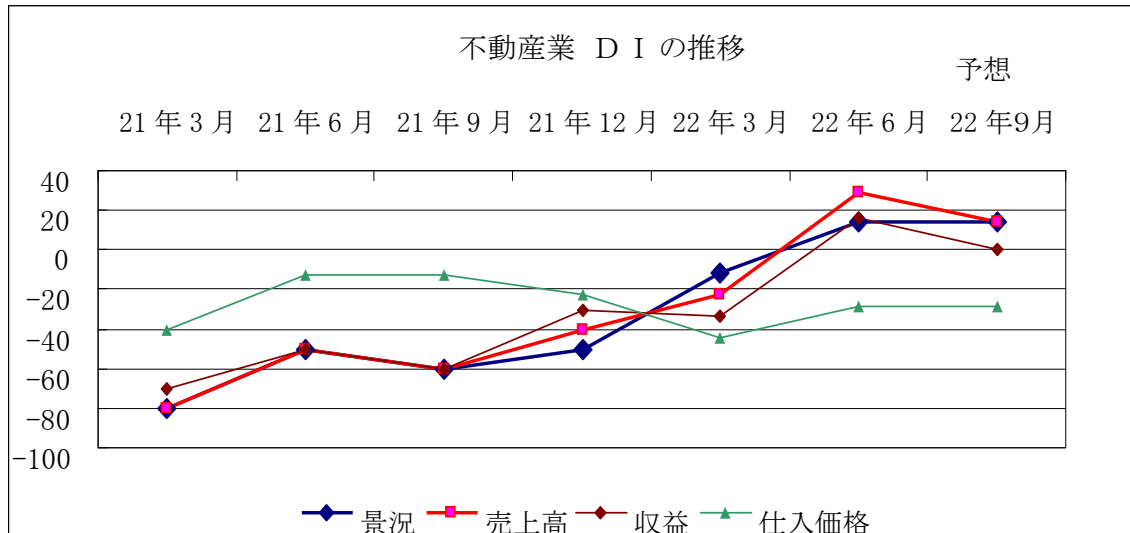
来期の予想では、仕入価格が再度上昇するものの、売上高、収益とも増加し景況の改善が持続すると見込んでいる。



(6) 不動産業

今期の不動産業は、売上高DIが 50.9 ポイント上昇して 28.7、収益DIは 50.0 ポイント上昇して 16.6 となった。景況DIは 25.5 ポイントの大幅に上昇し 14.3 となった。仕入価格DIは 15.8 ポイント悪化(上昇)して△28.6 となった。

来期の予想では、売上高、収益ともやや減少し景況の改善が停滞すると見込んでいる。



3. 設備投資の状況

設備投資を実施した企業は 9.6%で前期を下回った。業種別にはサービス業 20.0%、小売業 14.3%、建設業 8.0%、製造業 4.7%、の企業で設備投資が実施され、卸売業、不動産業は実施されなかった。

来期の設備投資予定企業は、全業種で 7.9%を見込むが依然として低水準の状態である。

< 設備投資を実施した企業割合 (%) >

	<全業種>	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	サービス業
前期実績	10.2	8.5	11.5	10.0	7.9	12.5	12.5
今期実績	9.6	4.7	8.0	0.0	14.3	0.0	20.0
来期予定	7.9	7.1	6.0	0.0	9.1	25.0	12.0

4. 売上高・収益の今期と前年同期との比較について

前年同期との比較調査では、不動産業は売上高、収益とも増加した企業が 50%となった一方で、他業種は 8%~24%にとどまりDIの改善も見られない。不動産業以外では売上、収益とも「減少する」が「増加」を大きく上回っている。また、前回調査に比べDIも低下をしていることから、今期は不動産業の好調が際立つ結果であった。

< 売上高・収益の対前年同期比較 >

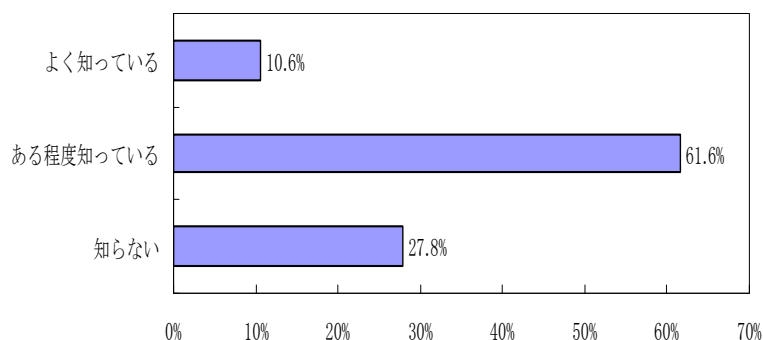
	売上高			収益		
	増加(%)	減少(%)	DI	増加(%)	減少(%)	DI
製造業	23.8	52.4	-28.6	20.0	50.0	-30.0
建設業	12.2	44.9	-32.7	12.2	38.8	-26.6
卸売業	12.5	50.0	-37.5	22.2	44.4	-22.2
小売業	18.4	47.4	-29.0	10.5	39.5	-29.0
不動産業	57.1	14.3	42.8	50.0	33.3	16.7
サービス業	8.7	52.2	-43.5	8.3	58.3	-50.0

「中小企業金融円滑化法」の意識調査

「中小企業金融円滑化法」は金融機関に対して、返済額の変更、一定期間の返済猶予などの貸付条件変更に対応する努力を義務づけています。今回、現在の経済情勢の中、当金庫のお取引先がどのようにこの法律をとらえているか意識調査をいたしました。尚、回答があった企業先は151社であり回答率は85.8%でありました。

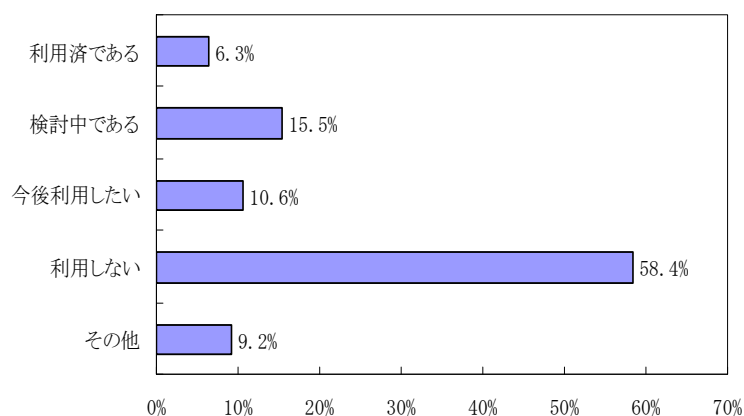
1. 金融円滑化法の内容の認識について

金融円滑化法の内容について「よく知っている」が10.6%、「ある程度知っている」が61.6%となり、72.2%の企業先で認識されておりました。一方、「知らない」と回答した企業先が27.8%でありました。



2. 金融円滑化法の利用について

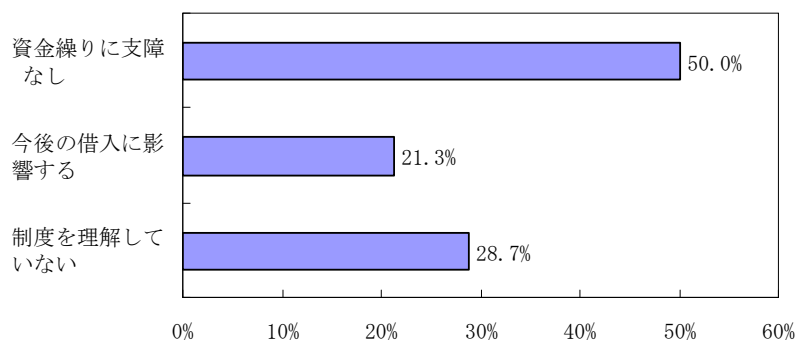
金融円滑化法の制度を「利用済である」が6.3%、「検討中である」が15.5%、「今後利用したい」が10.6%となり、利用に前向きな企業先が32.4%となりました。これに対して、「利用しない」と回答した企業先は58.4%となりました。



3. 金融円滑化法を利用しない理由について

金融円滑化法を利用しない理由として「資金繰りに支障なし」が50.0%、「今後の借入に影響する」が21.3%あり、また「制度を理解していない」と回答する企業先は28.7%でありました。

この結果、この制度の利用について懸念を抱く企業先も少なくありません。今後、この制度の理解と適切な利用が望まれます。



地域内の主な経済指標

＜揖斐・本巣地区の人口動態＞

地域	平成22年6月1日		年間の変動(21年6月～22年5月)						増減
			自然動態			社会動態			
	世帯	人口	出生	死亡	差引	転入	転出	差引	
瑞穂市	19,331	52,089	641	294	347	2,866	2,935	△ 69	278
本巣市	10,717	34,851	279	325	△ 46	1,338	1,376	△ 38	△ 84
北方町	6,710	18,053	192	132	60	1,097	1,125	△ 28	32
揖斐川町	8,166	24,412	137	310	△ 173	573	756	△ 183	△ 356
大野町	7,041	23,777	183	196	△ 13	727	781	△ 54	△ 67
池田町	7,496	24,779	187	229	△ 42	754	704	50	8
岐阜県	732,754	2,079,277	17,365	19,775	△ 2,410	73,508	81,236	△ 7,728	△ 10,138

＜揖斐・本巣地区の建築着工件数＞

(単位:戸数)

地域	21年度			22年度 (22年4月～22年5月)			直近3カ月の推移					
	持家	貸家	計	持家	貸家	計	3月		4月		5月	
							持家	貸家	持家	貸家	持家	貸家
瑞穂市	202	218	420	54	28	82	16	36	14	28	40	0
本巣市	151	83	234	15	2	17	11	12	8	2	7	0
北方町	79	27	106	10	16	26	3	0	7	0	3	16
揖斐川町	52	18	70	9	0	9	3	0	4	0	5	0
大野町	97	44	141	10	4	14	3	0	5	0	5	4
池田町	105	11	116	16	0	16	9	0	8	0	8	0
＜計＞	686	401	1,087	114	50	164	45	48	46	30	68	20

＜地域別販売電力量＞

(単位:MWh)

地域	区分	3月		4月		5月		6月	
		電力量	前年比	電力量	前年比	電力量	前年比	電力量	前年比
瑞穂市	電灯	8,692	-1.8%	9,624	14.9%	8,217	0.5%	6,862	3.2%
	電力	17,154	3.7%	17,155	2.4%	15,562	-3.2%	18,173	1.3%
本巣市	電灯	5,885	-3.8%	6,745	13.6%	5,629	-1.2%	4,686	2.6%
	電力	23,998	-8.9%	18,891	-2.0%	22,627	-10.2%	23,363	1.8%
北方町	電灯	3,223	-3.0%	3,532	11.6%	3,126	2.1%	2,495	1.5%
	電力	6,323	0.2%	6,179	-5.5%	6,387	1.0%	6,680	-4.4%
揖斐川町	電灯	4,734	0.0%	5,162	8.6%	4,572	1.5%	3,628	1.2%
	電力	7,101	17.4%	7,429	15.0%	6,506	14.7%	6,914	14.0%
大野町	電灯	3,766	-2.2%	4,375	12.2%	3,594	0.2%	2,907	0.9%
	電力	6,586	-3.0%	6,898	1.6%	6,219	0.2%	6,692	-0.4%
池田町	電灯	4,465	4.3%	4,693	8.5%	4,004	3.6%	3,135	3.8%
	電力	10,960	25.2%	10,827	10.2%	9,932	-1.6%	10,791	3.0%
岐阜市	電灯	80,871	-0.6%	87,794	8.1%	74,697	1.5%	59,605	1.1%
	電力	107,085	1.5%	104,939	3.6%	95,049	-2.1%	100,931	-2.5%
大垣市	電灯	31,372	2.7%	33,314	8.3%	28,199	3.0%	22,119	2.8%
	電力	85,252	8.8%	83,786	7.9%	82,874	6.4%	94,076	12.9%

(資料:岐阜県統計情報、中部電力)